

B型肝炎訴訟対策室からの情報提供

厚生労働省

健康局結核感染症課 B型肝炎訴訟対策室

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の概要

集団予防接種等（集団予防接種及び集団ツベルクリン反応検査）の際の注射器の連続使用によるB型肝炎ウイルスの感染被害の全体的な解決を図るため、当該連続使用によってB型肝炎ウイルスに感染した者及びその者から母子感染^(※1)した者を対象とする給付金（下記2.の(1)から(4)までをいう。以下同じ。）の支給、給付金の支給事務を行う法人、給付金に充てるための基金に関する措置その他所要の措置を講ずる。

1. 対象者

- 対象者は、昭和23年から昭和63年までの集団予防接種等における注射器の連続使用により、7歳になるまでの間にB型肝炎ウイルスに感染した者及びその者から母子感染^(※1)した者（特定B型肝炎ウイルス感染者）
- 対象者の認定は、裁判上の和解手続等（確定判決、和解、調停）において行う。

（※1）父子感染（父→子）及び三次感染（祖母→母→子）も対象

2. 特定B型肝炎ウイルス感染者を対象とする給付金の支給

- 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金

イ 死亡・肝がん・肝硬変（重度）	3,600万円	
ロ 肝硬変（軽度）	2,500万円	
ハ 慢性B型肝炎（二の者は除く。）	1,250万円	
ニ 無症候性持続感染者（への者は除く。）	600万円	
ホ 除斥期間が経過した慢性B型肝炎		
（i）現在、慢性肝炎に罹患している者等 ^(※2)	300万円	（※2）現に慢性肝炎に罹患していないが、治療を受けたことのある者
（ii）過去、慢性肝炎に罹患した者のうち、（i）以外の者	150万円	
へ 除斥期間が経過した無症候性持続感染者	50万円	
- 訴訟手当金：弁護士費用、検査費用を支給
- 追加給付金：病態が進展した場合、既に支給した（1）の金額（ホ及びへを除く。）との差額を支給
- 定期検査費等^(※3)：無症候性持続感染者の慢性肝炎又は肝がんの発症を確認するための検査に係る一部負担金相当等^(※4)を支給
- 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金の請求には、5年間の請求期限を設ける。
（※3）母子感染防止医療費、世帯内感染防止医療費、定期検査手当
（※4）母子感染防止もしくは世帯内感染防止のための医療費の一部負担金又は定期検査手当
- 給付金の支給事務は、社会保険診療報酬支払基金が行う。

3. 費用

社会保険診療報酬支払基金に給付金の支給に要する費用に充てるための基金を設置し、政府が交付する資金をもって充てる。

4. 財源（附則）

政府は、平成24年度から平成28年度までの各年度において支払基金に対して交付する資金については、平成24年度において必要な財政上及び税制上の措置を講じて、確保する。

5. 見直し規定（附則）

施行後5年を目途に給付金の請求の状況を勘案し、請求期限及び財源について検討し、必要に応じて所要の措置を講ずる。

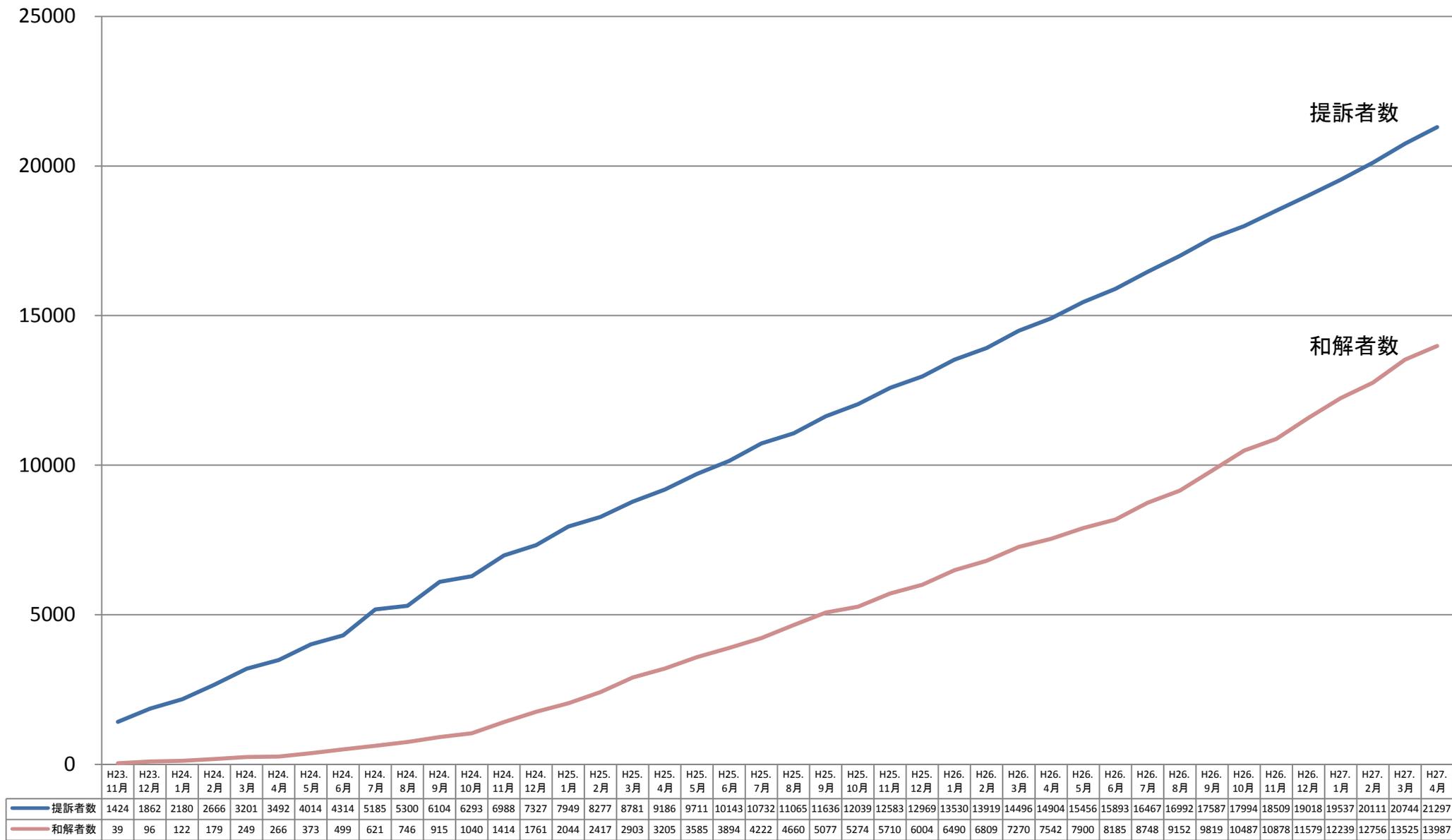
【公布日】平成23年12月16日 【施行日】平成24年1月13日（一部の規定については、公布の日から施行）

提訴者数及び和解者数の推移

H27.4末まで

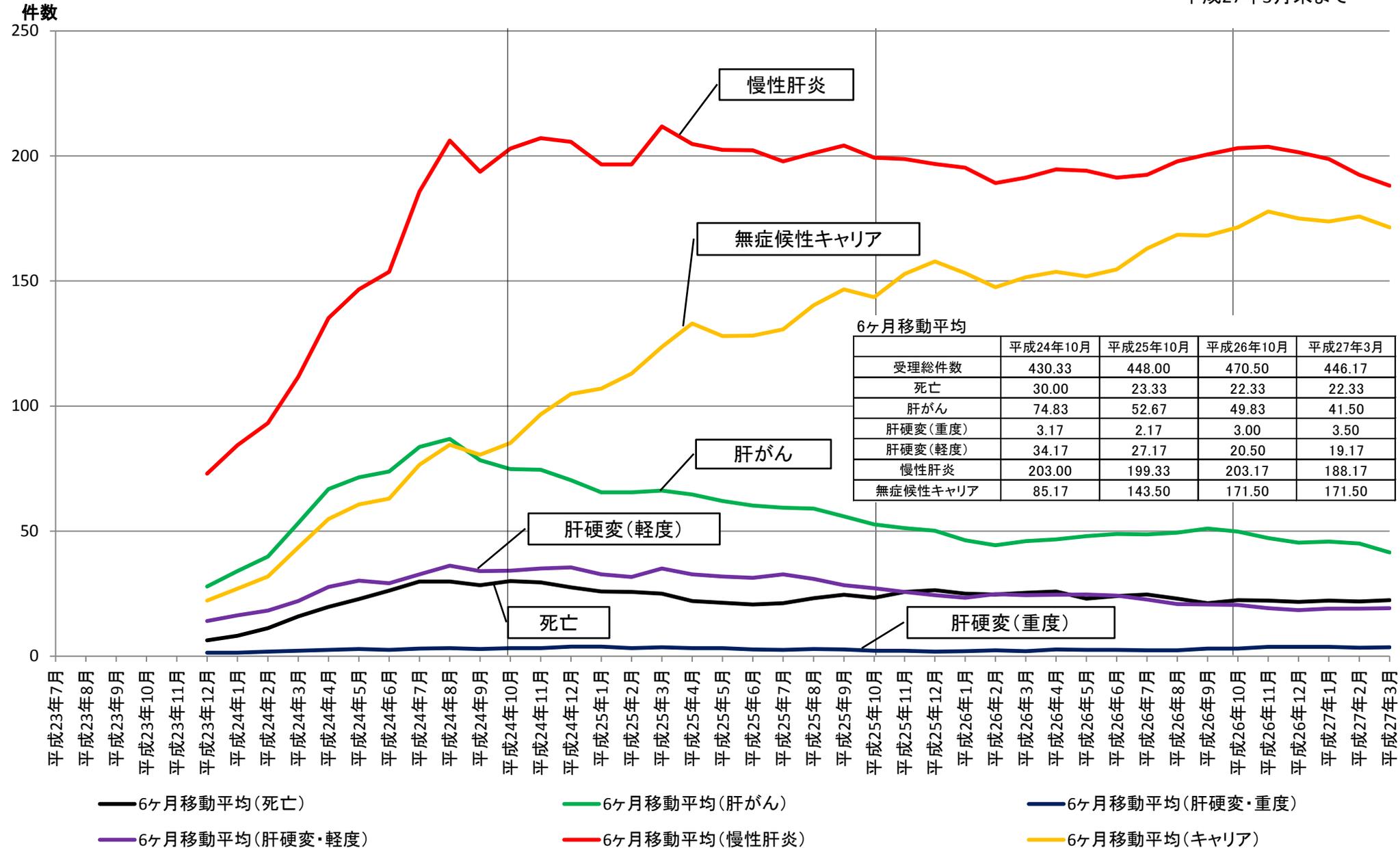
提訴者数

和解者数



提訴受理件数の推移(病態別)

平成27年3月末まで



特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の改正について

B肝特措法については、施行の日（平成24年1月13日）から5年以内に給付金の支給を請求することとされており、平成29年1月12日に請求期限が到来する。

現下の請求状況を踏まえると、当該請求期限を延長する必要がある、次期通常国会に改正法案を提出することが必要。

※法制定当時の対象見込者は45万人であるが、これまでの提訴者数は約2万人。

考えられる改正項目

- 請求期限の延長等（給付金の請求期限の延長等）
- 支給対象の拡大（除斥肝がん、肝硬変等の位置付け）
- 財源措置（財源の確保規定の見直し）